

## 平成14年度 産業機械の受注・生産見通し

平成14年2月  
社団法人日本産業機械工業会

平成13年度のわが国経済は、内外景気の後退により厳しい状況となった。平成14年度についても、引き続き厳しい状況が予想されている。そのような諸情勢の中にあって、以下のとおり平成13年度受注・生産見込み及び平成14年度受注・生産見通しを策定した。各界のご参考に供しえれば幸いである。

### 1. 受注

#### (1) 平成13年度の受注実績見込み

内需は、年度始めから急速に需要が冷え込んでいった。非製造業向けでは大型受注が重なった電力向けの増加により前年度を大きく上回るものの、製造業向けは化学、一般機械、紙・パルプ等の需要が減少し、官公需向けも減少し、特にダイオキシン規制への対応で増加したごみ処理装置の反動減が加わり、前年度を大きく下回ることになった。内需全体では対前年度比90.5%の3兆5,982億円と見込んだ。一方外需は、北米、欧州向けが伸び悩むものの、アジア、中東、南米、オセアニア向けに大型契約が増加したことから、対前年度比103.1%の1兆3,306億円と見込んだ。内外総合では、対前年度比93.6%の4兆9,288億円と見込んだ。

機種別受注状況は以下のとおりである。

**ボイラ・原動機**：内需は、製造業、官公需向けで減少するものの、主力の電力向けの大型契約が増加したことから、対前年度比130.0%の1兆1,762億円と見込んだ。一方外需は、前年度から引き続き増加していた北米向けが年後半から減少してきたものの、アジア向けの増加により、対前年度比110.0%の4,236億円と見込んだ。内外総合では、対前年度比124.0%の1兆5,999億円と見込んだ。

**鉱山機械**：内需は、窯業土石向けに増加が見られるものの、鉱業や建設向けの減少により、対前年度比80.0%の303億円と見込んだ。一方外需は、低水準な状況が続く、対前年度比72.5%の27億円と見込んだ。内外総合では、対前年度比79.3%の330億円と見込んだ。

**化学機械（冷凍機械、環境装置のうち大気汚染防止装置と水質汚濁防止装置を含む）**：内需は、一般機械、電気機械、自動車、精密機械向け冷凍機械と電力、石油・石炭製品向け環境装置で増加するものの、紙・パルプ、化学向けの減少と、官公需向け環境装置の低迷により、対前年度比92.5%の8,894億円と見込んだ。一方外需は、ア

ジア、中東向けを中心とした化学プラント等の増加により、対前年度比110.0%の5,335億円と見込んだ。内外総合では、対前年度比98.4%の1兆4,230億円と見込んだ。

**タンク**：内需は、主力の石油製品向けや電力、その他非製造業向けの増加により、対前年度比150.0%の171億円と見込んだ。一方外需は、アジア向けを中心に増加するものの前年度の反動により、対前年度比50.0%の78億円と見込んだ。内外総合では、対前年度比92.1%の250億円と見込んだ。

**プラスチック加工機械**：内需は、自動車向けで若干増加するものの、IT関連需要の低迷により、対前年度比70.0%の532億円と見込んだ。一方外需も、主力のアジア向けを始め殆どの地域で大幅な減少となり、対前年度比62.5%の603億円と見込んだ。内外総合では、対前年度比65.8%の1,135億円と見込んだ。

**ポンプ**：内需は、電力、代理店向けで増加するものの、前年度好調だった精密機械向けの減退や主力の官公需向けの大幅な減少により、対前年度比90.0%の2,849億円と見込んだ。一方外需は、アジア向けが減少するものの中東向けの増加により、対前年度比100.0%の507億円と見込んだ。内外総合では、対前年度比91.4%の3,356億円と見込んだ。

**圧縮機**：内需は、食品、石油・石炭製品、造船向け等で増加するものの、官公需、代理店向けの減少により、対前年度比90.0%の1,105億円と見込んだ。一方外需は、南米、アフリカ、オセアニア向け等で増加し、対前年度比105.0%の377億円と見込んだ。内外総合では、対前年度比93.4%の1,482億円と見込んだ。

**送風機**：内需は、需要先を中心とする官公需向けの大幅減に加え、製造業、代理店向けの減少により、対前年度比75.0%の310億円と見込んだ。一方外需は、中東向け等の増加により、対前年度比102.5%の16億円と見込んだ。内外総合では、対前年度比76.0%の326億円と見込んだ。

**運搬機械**：内需は、自動車、造船向けで増加が見られるものの、鉄鋼、電気機械、卸・小売、その他非製造業、官公需向けの減少により、対前年度比90.0%の2,499億円と見込んだ。一方外需も、アジア、北米向けの減少により、対前年度比82.5%の652億円と見込んだ。内外総合では、対前年度比88.3%の3,152億円と見込んだ。

**変速機**：内需は、一般機械、その他製造業向けの減少により、対前年度比92.5%の396億円と見込んだ。一方外需も、アジア、北米向け等の減少が続くことから、対前年度比80.0%の83億円と見込んだ。内外総合では、対前年度比90.0%の480億円と見込んだ。

**金属加工機械**：内需は、主力の鉄鋼向けを始め、石油・石炭製品、金属製品、一般機械向けの減少が続くことから、対前年度比70.0%の477億円と見込んだ。一方外需は、アジア、南米向けの増加により、対前年度比120.0%の629億円と見込んだ。内外総合では、対前年度比91.7%の1,107億円と見込んだ。

**その他産業機械**：業務用洗濯機、メカニカルシール等を含むが、中核をなすのは官公需向けのごみ処理装置である。内需は、官公需向け都市ごみ処理装置が地方財政の悪化やダイオキシン法規制関連の需要で大幅増となった前年度の反動により大きく減少し、対前年度比60.0%の6,680億円と見込んだ。一方外需は、アジア、北米向けの増加により、対前年度比102.5%の756億円と見込んだ。内外総合では、対前年度比62.6%の7,437億円と見込んだ。

## (2) 平成14年度の受注見通し

先行き不透明感から製造業及び非製造業ともに厳しい状況が続くと見られるが、在庫調整の進展とアメリカ経済の回復を反映して、年度後半以降には、企業業績の改善、更には設備投資の増加も期待できることから、民需部門については、緩やかではあるが回復してくるものと思われる。官公需向けは、環境関連分野への重点配分と低水準ながら前年度の落ち込みを底としての増加により、ほぼ前年度程度に推移すると見ている。この結果、内需全体では、対前年度比99.4%の3兆5,772億円と見通した。一方外需は、北米経済の不振、欧州経済の低迷、アジア諸国経済の先行き不安など不透明感の強い状況が続くと思われるが、中国における景気拡大、アジア、中東向け大型プロジェクトの具体化など明るい材料も点在しており、対ドル・対ユーロでの円安効果や、中南米、アフリカ向け等の市場開拓による輸出拡大も期待できることから、対前年度比107.4%の1兆4,296億円と見通した。内外総合では、対前年度比101.6%の5兆68億円と見通した。

機種別受注状況は以下のとおりである。

**ボイラ・原動機**：内需は、製造業、官公需向けはほぼ横這いとするものの、前年度に増加した電力向けの反動も考えられ、対前年度比90.0%の1兆586億円と見通した。一方外需は、アジア向けの増加に加え、北米向けで中断されていた契約の再開により、対前年度比110.0%の4,660億円と見通した。内外総合では、対前年度比95.3%の1兆5,246億円と見通した。

**鉱山機械**：内需は、骨材需要の低迷により設備投資の減少傾向が続くと見られ、対前年度比90.0%の272億円と見通した。一方外需は、需要の回復が期待薄なことから、対前年度比100.0%の27億円と見通した。内外総合では、対前年度比90.8%の300億円と見通した。

**化学機械（冷凍機械、環境装置のうち大気汚染防止装置と水質汚濁防止装置を含む）**：内需は、製造業向けでは下げ止まりからほぼ横這いとなり、官公需向けは落ち込んだ前年度程度の推移を見込むものの、電力向け環境装置の反動減などにより、対前年度比97.5%の8,672億円と見通した。一方外需は、アジア、中東向け等で大型設備が堅調に推移すると思われ、対前年度比105.0%の5,602億円と見通した。内外総合では、対前年度比100.3%の1兆4,274億円と見通した。

**タンク**：内需は、石油製品向け等の増加により、対前年度比117.5%の201億円と見通した。一方外需は、アジア、中東向けの増加により、対前年度比105.0%の82億円と見通した。内外総合では、対前年度比113.6%の283億円と見通した。

**プラスチック加工機械**：内需は、本格的な回復には至らないものの、次世代通信機器等の新製品関連の設備投資が出てくるものと見て、対前年度比110.0%の585億円と見通した。一方外需も、北米、中国向けの需要回復と更新需要の増加と前年度の反動も考え、対前年度比120.0%の723億円と見通した。内外総合では、対前年度比115.3%の1,309億円と見通した。

**ポンプ**：内需は、官公需向けで低迷するものの、民需のIT関連需要等が年後半から増加すると見て、対前年度比100.0%の2,849億円と見通した。一方外需は、中東向けを中心に増加が続くと見られ、対前年度比105.0%の532億円と見通した。内外総合では、対前年度比100.8%の3,381億円と見通した。

**圧縮機**：内需は、民需でほぼ前年度程度の水準を維持すると思われるが、官公需向けの減少が続くことから、対前年度比97.5%の1,077億円と見通した。一方外需は、アジア、中東向けの増加により、対前年度比110.0%の415億円と見通した。内外総合では、対前年度比100.7%の1,492億円と見通した。

**送風機**：内需は、官公需向けで減少傾向が続くものと見られ、対前年度比97.5%の302億円と見通した。一方外需は、アジア、中東向けの増加により、対前年度比105.0%の17億円と見通した。内外総合では、対前年度比97.9%の319億円と見通した。

**運搬機械**：内需は、効率化による物流システム等の需要増により、対前年度比105.0%の2,624億円と見通した。一方外需も、アジア向けの増加により、対前年度比110.0%の718億円と見通した。内外総合では、対前年度比106.0%の3,342億円と見通した。

**変速機**：内需は、製造業向けで年度後半からの需要回復を見込み、対前年度比105.0%の415億円と見通した。一方外需も、ASEAN向けの増加により、対前年度比110.0%の92億円と見通した。内外総合では、対前年度比105.9%の508億円と見通した。

**金属加工機械**：内需は、主力の鉄鋼向けの更新需要や自動車向けの増加により、対前年度比105.0%の501億円と見通した。一方外需は、増加した前年度の反動減があるものの、北米向けの増加も見込めることから、対前年度比100.0%の629億円と見通した。内外総合では、対前年度比102.2%の1,131億円と見通した。

**その他産業機械**：内需は、主力をなす官公需向けのごみ処理装置が、公共投資の引き続き縮減により厳しい状況が続くものの、環境重視の政策が推進されており、PFIの活用等による需要も見込め、また前年度の水準が低いことから、対前年度比115.0%の7,682億円と見通した。一方外需は、アジア向けの増加により、対前年度比105.0%の794億円と見通した。内外総合では、対前年度比114.0%の8,476億円と見通した。

## 2. 生産

当工業会の取扱機種は、そのほとんどが一品ごとに使用の異なる受注生産品であり、受注と生産のタイムラグは発電プラント、化学プラント等の場合は3～4年と長期にわたる一方、小型の汎用機の場合は3～4ヶ月と短く、平均して12ヶ月前後と見込まれる。

一方、外需の動向を左右するプラントについては、現地調達あるいは第三国貿易が推進されており、プラントが受注に計上されても国内の生産に寄与する分は減少している。また、環境装置のように、経済産業省の機械統計に計上される機器が少なく、受注と生産が整合しないものがある。

そこで過去の受注動向、機種の特性等を勘案して、平成13年度の生産は対前年度比85.7%の2兆1,619億円と見込んだ。

また、平成14年度については、対前年度比99.7%の2兆1,555億円と見通した。

## 平成14年度 産業機械機種別受注見通し

社団法人日本産業機械工業会  
(単位 金額:百万円 比率:%)

機種	平成12年度実績			平成13年度見込み			対前年度比			平成14年度見通し			対前年度比		
	内需	外需	計	内需	外需	計	内需	外需	計	内需	外需	計	内需	外需	計
ボイラ・原動機	904,815	385,152	1,289,967	1,176,260	423,667	1,599,927	130.0	110.0	124.0	1,058,634	466,034	1,524,667	90.0	110.0	95.3
鉱山機械	37,915	3,808	41,723	30,332	2,761	33,093	80.0	72.5	79.3	27,299	2,761	30,060	90.0	100.0	90.8
化学機械	961,604	485,040	1,446,644	889,484	533,544	1,423,028	92.5	110.0	98.4	867,247	560,221	1,427,468	97.5	105.0	100.3
タンク	11,436	15,700	27,136	17,154	7,850	25,004	150.0	50.0	92.1	20,156	8,243	28,398	117.5	105.0	113.6
プラスチック加工機械	76,064	96,482	172,546	53,245	60,301	113,546	70.0	62.5	65.8	58,569	72,362	130,931	110.0	120.0	115.3
ポンプ	316,561	50,737	367,298	284,905	50,737	335,642	90.0	100.0	91.4	284,905	53,274	338,179	100.0	105.0	100.8
圧縮機	122,784	35,979	158,763	110,506	37,778	148,284	90.0	105.0	93.4	107,743	41,556	149,299	97.5	110.0	100.7
送風機	41,360	1,626	42,986	31,020	1,667	32,687	75.0	102.5	76.0	30,245	1,750	31,994	97.5	105.0	97.9
運搬機械	277,708	79,131	356,839	249,937	65,283	315,220	90.0	82.5	88.3	262,434	71,811	334,245	105.0	110.0	106.0
変速機	42,826	10,495	53,321	39,614	8,396	48,010	92.5	80.0	90.0	41,595	9,236	50,830	105.0	110.0	105.9
金属加工機械	68,266	52,452	120,718	47,786	62,942	110,729	70.0	120.0	91.7	50,176	62,942	113,118	105.0	100.0	102.2
その他	1,113,367	73,841	1,187,208	668,020	75,687	743,707	60.0	102.5	62.6	768,223	79,471	847,695	115.0	105.0	114.0
合計	3,974,706	1,290,443	5,265,149	3,598,262	1,330,613	4,928,876	90.5	103.1	93.6	3,577,224	1,429,660	5,006,884	99.4	107.4	101.6

社団法人日本産業機械工業会ベース

注1) 化学機械の中にパルプ・製紙機械、冷凍機械、大気汚染防止装置、水質汚濁防止装置を含む。

注2) 金属加工機械：製鉄機械及びプレス

注3) その他：ごみ処理装置、業務用洗濯機、メカニカルシール等

各機種の見込み及び見通しは、単位未満四捨五入している。その値の合計値は一致しないことがある。

## 平成14年度 産業機械機種別生産額見通し

社団法人日本産業機械工業会  
(単位 金額:百万円 比率:%)

年度 機種	平成12年度実績	対前年度比	平成13年度見込み	対前年度比	平成14年度見通し	対前年度比
ボイラ・原動機	567,011	85.2	496,135	87.5	471,328	95.0
鋳山機械	43,119	100.0	37,729	87.5	37,729	100.0
化学機械	344,354	111.6	223,830	65.0	246,213	110.0
パルプ・製紙機械	24,768	98.3	33,437	135.0	30,093	90.0
タンク	22,962	148.7	26,980	117.5	29,678	110.0
プラスチック加工機械	223,958	101.0	156,771	70.0	180,286	115.0
風水力機械	435,468	102.6	402,808	92.5	382,668	95.0
運搬機械	623,481	104.4	576,720	92.5	562,302	97.5
変速機	201,969	105.3	176,723	87.5	185,559	105.0
金属加工機械	25,724	28.8	21,222	82.5	20,161	95.0
業務用洗濯機	9,338	87.6	9,571	102.5	9,571	100.0
合計	2,522,152	97.3	2,161,926	85.7	2,155,589	99.7

経済産業省 機械統計ベース

各機種の見込み及び見通しは、単位未満四捨五入している。その値の合計金額は一致しないことがある。